

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年3月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第50期第1四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オービス |
| 【英訳名】 | ORVIS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 御輿 岩男 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市南松永町四丁目1番48号 |
| 【電話番号】 | 084-934-2621 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 中奥 淳史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県福山市南松永町四丁目1番48号 |
| 【電話番号】 | 084-934-2621 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 中奥 淳史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第49期 |
|--|------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日 | 自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,210,697 | 10,195,350 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 380,220 | 520,740 |
| 当期純利益又は四半期 純損失() | (千円) | 537,106 | 202,589 |
| 純資産額 | (千円) | 3,014,119 | 3,597,605 |
| 総資産額 | (千円) | 13,309,258 | 14,119,197 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,740.73 | 2,077.71 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失金額() | (円) | 310.19 | 117.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 22.6 | 25.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 157,187 | 158,662 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 347,442 | 1,722,770 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 344,831 | 2,180,396 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 493,474 | 653,272 |
| 従業員数 | (名) | 284 | 283 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年1月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 284〔64〕 |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 240 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------------|-----------|
| 木材事業 | 1,468,499 |
| ハウス事業 | 527,075 |
| 合計 | 1,995,575 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 期首契約残高 | 四半期中契約高 | 四半期中契約 実行高 | 四半期末契約残高 | 四半期末契約残高 のうちリース期間 未経過契約高 |
|--------------------|---------|---------|---------------|----------|--------------------------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ハウス事業 | 976,905 | 543,817 | 529,942 | 990,780 | 442,881 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) |
|----------------|-----------|
| 木材事業 | 1,384,978 |
| ハウス事業 | 529,942 |
| アミューズメント事業 | 260,329 |
| 不動産事業 | 35,446 |
| 合計 | 2,210,697 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日～平成21年1月31日）におけるわが国経済は、サブプライムローンの破綻に端を発した金融市場の混乱が、日本経済にも急速に影響を及ぼし始め、民間の設備投資は縮小し、企業収益の大幅な落込みによる大規模な生産調整が雇用・所得環境の悪化に波及する等、景気の先行きに対する下振れ懸念がより一層高まることとなりました。

木材事業におきましては、景気の急激な悪化に伴い梱包用材の市場が縮小し、受注環境は悪化いたしました。

このような環境のもと、平成20年8月に稼働を開始した姫路工場（兵庫県姫路市）の稼働率を高めることで、製品の更なる高品質化・短納期化に取り組むと共に、戦略的な販売価格によるシェア拡大営業を展開し、新規開拓及び既存取引先の深耕開拓に注力いたしました。

また、製造コストにつきましては、為替が円高で推移したことに加え、原油価格の下落により船舶燃料費が減少したことで原材料費は抑制されたものの、姫路工場（兵庫県姫路市）の減価償却費負担が増加したことに加え、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額2億53百万円を計上したため、製造コストは総じて増加いたしました。

その結果、売上高は13億84百万円、営業損失は3億10百万円となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる一方で、これまで好調に推移してきた民間の設備投資も企業収益の悪化を受けて縮小・延期が相次ぎ、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、業界を取巻く環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、引続き施工管理体制の強化に伴う利益率の確保と営業活動の効率化・活動量の増加に努めると共に、一般建築物の受注確保に積極的に取り組んでまいりました。

また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額17百万円を計上したことにより、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は5億29百万円、営業損失は5百万円となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、店長を中心とした従業員への再教育により、接客レベルの向上を図ると共に、新機種の導入や各種キャンペーンを実施し、顧客満足度を高めることで集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億60百万円、営業利益は30百万円となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、1件成約いたしました。

また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額18百万円を計上したことにより、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は35百万円、営業損失は9百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は22億10百万円、営業損失は3億48百万円、経常損失は3億80百万円となりました。四半期純損失については経営環境の悪化に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1億52百万円を計上したことにより5億37百万円となりました。

また、所在地別セグメントについてパナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億9百万円減少し133億9百万円となりました。その主な要因は現金及び預金1億53百万円、受取手形及び売掛金等1億85百万円並びに原材料及び貯蔵品3億1百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億26百万円減少し102億95百万円となりました。その主な要因は短期借入金3億円の増加があったものの、支払手形及び買掛金等2億5百万円及びその他（流動負債）3億16百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億83百万円減少し30億14百万円となりました。その主な要因は利益剰余金5億89百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億59百万円減少し4億93百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億57百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失3億80百万円及び仕入債務の減少2億5百万円に対して、減価償却費2億58百万円の計上及び売上債権の減少2億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億47百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得3億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3億44百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加3億円及び長期借入れによる収入2億円に対して、長期借入金を1億15百万円返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,000,000 |
| 計 | 7,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年3月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 1,732,000 | 1,732,000 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は、100株であります。 |
| 計 | 1,732,000 | 1,732,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年11月1日～ 平成21年1月31日 | | 1,732,000 | | 684,980 | | 512,980 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年10月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 400 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,729,300 | 17,293 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,300 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 1,732,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 17,293 | |

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社オービス | 広島県福山市南松永町 四丁目1番48号 | 400 | | 400 | 0.02 |
| 計 | | 400 | | 400 | 0.02 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 11月 | 12月 | 平成21年 1月 |
|-------|--------------|-----|-------------|
| 最高(円) | 838 | 800 | 711 |
| 最低(円) | 750 | 670 | 617 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------------------------|--|--------|-------------|
| 木材事業部長 | 木材事業部長兼西部木材統括部長 | 池之内 正男 | 平成21年 2月 1日 |
| 木材事業部営業統括部長 兼製造統括部長 兼東部製造部長 | 木材事業部東部木材統括部長 兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長 | 井上 務 | 平成21年 2月 1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 599,474 | 753,272 |
| 受取手形及び売掛金等 | 2,126,243 ² | 2,311,966 |
| リース未収入金 | 875,488 | 901,322 |
| 商品及び製品 | 277,684 | 174,460 |
| 仕掛品 | 218,369 | 217,057 |
| 原材料及び貯蔵品 | 644,259 | 945,515 |
| 販売用不動産 | 373,684 | 216,689 |
| その他 | 541,187 | 673,452 |
| 貸倒引当金 | 1,572 | 1,551 |
| 流動資産合計 | 5,654,819 | 6,192,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,601,748 ¹ | 1,633,579 ¹ |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,218,116 ¹ | 3,391,903 ¹ |
| 土地 | 1,998,510 | 1,998,510 |
| その他(純額) | 531,963 ¹ | 527,390 ¹ |
| 有形固定資産合計 | 7,350,339 | 7,551,384 |
| 無形固定資産 | 67,251 | 66,071 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 76,115 | 69,806 |
| その他 | 169,882 | 243,362 |
| 貸倒引当金 | 9,149 | 3,612 |
| 投資その他の資産合計 | 236,848 | 309,556 |
| 固定資産合計 | 7,654,439 | 7,927,011 |
| 資産合計 | 13,309,258 | 14,119,197 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金等 | 2 752,003 | 957,401 |
| 短期借入金 | 1,900,000 | 1,600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 685,234 | 587,564 |
| 未払法人税等 | 3,856 | 111,792 |
| 賞与引当金 | 27,909 | 60,825 |
| 完成工事補償引当金 | 393 | 629 |
| その他 | 913,357 | 1,229,495 |
| 流動負債合計 | 4,282,754 | 4,547,709 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,537,922 | 5,550,873 |
| 退職給付引当金 | 130,433 | 124,647 |
| 役員退職慰労引当金 | 104,598 | 102,252 |
| 船舶修繕引当金 | 35,100 | 29,250 |
| その他 | 204,331 | 166,859 |
| 固定負債合計 | 6,012,385 | 5,973,881 |
| 負債合計 | 10,295,139 | 10,521,591 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 684,980 | 684,980 |
| 資本剰余金 | 512,980 | 512,980 |
| 利益剰余金 | 1,817,816 | 2,406,868 |
| 自己株式 | 572 | 572 |
| 株主資本合計 | 3,015,203 | 3,604,256 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,163 | 1,312 |
| 繰延ヘッジ損益 | 79 | 5,337 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,084 | 6,650 |
| 純資産合計 | 3,014,119 | 3,597,605 |
| 負債純資産合計 | 13,309,258 | 14,119,197 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 2,210,697 |
| 売上原価 | 2,247,111 |
| 売上総損失() | 36,414 |
| 販売費及び一般管理費 | 312,545 |
| 営業損失() | 348,960 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 140 |
| 受取配当金 | 458 |
| 仕入割引 | 1,189 |
| 受取手数料 | 1,500 |
| その他 | 3,396 |
| 営業外収益合計 | 6,684 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,519 |
| その他 | 4,424 |
| 営業外費用合計 | 37,944 |
| 経常損失() | 380,220 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 380,220 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,256 |
| 法人税等調整額 | 153,630 |
| 四半期純損失() | 537,106 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 380,220 |
| 減価償却費 | 258,636 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,557 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 32,916 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 236 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 5,785 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,346 |
| 船舶修繕引当金の増減額(は減少) | 5,850 |
| 受取利息及び受取配当金 | 598 |
| 支払利息 | 33,519 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 211,557 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 39,725 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 205,398 |
| その他 | 39,584 |
| 小計 | 16,805 |
| 利息及び配当金の受取額 | 258 |
| 利息の支払額 | 33,592 |
| 法人税等の支払額 | 107,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 157,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,010 |
| 定期預金の預入による支出 | 6,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 334,909 |
| 貸付金の回収による収入 | 140 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,662 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 347,442 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 115,281 |
| リース債務の返済による支出 | 1,061 |
| 配当金の支払額 | 38,826 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 344,831 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 159,797 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 653,272 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 493,474 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日) |
|---|
| <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が289,463千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日) |
|--|
| <p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の実地棚卸の省略</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日) |
|---|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が30,503千円それぞれ増加しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年10月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,776,872千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 109,471千円 支払手形 48,030千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,553,592千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日) | |
|--|-----------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | |
| 運送費 | 107,962千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,557千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,001千円 |
| 役員報酬 | 26,608千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,346千円 |
| 給料手当 | 80,040千円 |
| 退職給付費用 | 2,249千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日) | |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 599,474千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 106,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 493,474千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,732,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 477 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成21年1月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,945 | 30 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

| | 木材事業 (千円) | ハウス事業 (千円) | アミューズ メント事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,384,978 | 529,942 | 260,329 | 35,446 | 2,210,697 | | 2,210,697 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 26 | 22 | 48 | (48) | |
| 計 | 1,384,978 | 529,942 | 260,356 | 35,468 | 2,210,746 | (48) | 2,210,697 |
| 営業利益又は営業損失() | 310,561 | 5,155 | 30,946 | 9,995 | 294,766 | (54,193) | 348,960 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は木材事業が253,298千円、ハウス事業が17,199千円、不動産事業が18,964千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,210,697 | | 2,210,697 | | 2,210,697 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 87,253 | 87,253 | (87,253) | |
| 計 | 2,210,697 | 87,253 | 2,297,950 | (87,253) | 2,210,697 |
| 営業利益又は営業損失() | 308,181 | 10,905 | 297,275 | (51,684) | 348,960 |

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において289,463千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年10月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1,740.73円 | 2,077.71円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結 会計期間末 (平成21年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年10月31日) |
|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円) | 3,014,119 | 3,597,605 |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円) | 3,014,119 | 3,597,605 |
| 普通株式の発行済株式数(千円) | 1,732,000 | 1,732,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 477 | 477 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 1,731,523 | 1,731,523 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり四半期純損失 | 310.19円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 537,106 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 537,106 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,731,523 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月13日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新 田 東 平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 井 康 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。